

報告

2011. 5. 7

1 中央民族大学「中日交流晚会」に参加

去る5月7日(土)、北京市海淀区にある中央民族大学で開催された「中日交流晚会」に参加をしました。

中央民族大学は国家民族事務委員会が管理する公立大学。国家重点大学にも指定され国内に56あるすべての民族の学生が在学し、全国の大学で唯一、少数民族の学生を主な教育対象とする大学です。在校生は1万数千人余り、その約7割が少数民族とのこと。実際に校内に入ると言葉も外見も明らかに、普段、耳・目にする中国人のものとは違い、一見するだけでは中国人学生なのか海外などからの留学生なのか見分けがつかないほど。

「中日交流晚会」は、今年、同校の創立60周年を記念し、日中文化の交流促進や両国の文化に対する相互理解、併せて両国の学生間の友情を深めることを目的に開催されたイベントです。さながら学園祭の様子。学生らによる伝統芸能の披露、コスプレ、書道講座(さすが中国!)、日本人留学生による手巻寿司作りなどなど。



さながらAKO48 最萌(萌え~!)



中国伝統舞踊

イベントの合間に行われたゲームの景品に提供しました。

中国の若者も新潟のアニメ・マンガ文化に高い関心を持っています。「アニメ・マンガの聖地：新潟」を若い世代の彼等にもPRできたと思います。(佐藤)

当事務所は、パワーポイントにより「新潟」の魅力を紹介。内容は主な対象が学生とのこともあり、新潟のアニメ・マンガ、コスプレ、痛車といった“サブカルチャー”をメインとしました。参加者は約200人。普段、目にすることの少ない“痛車”などに関心が高いこともうかがえました。

その他、事務所で作成したノベルティーや観光パンフレットなどを



日本人留学生による手巻寿司づくり



右側の彼の作品「和」9月から新潟大学へ留学

北京大学の学生に新潟を紹介

4月8日、北京大学現代日本研究センターで新潟を紹介する機会がありました。国際交流基金の依頼によるもの。対象は同大学で社会科学分野を専攻する博士課程の学生です。

国際交流基金が北京大学と共同で現代日本研究センターを運営し、毎年日本への理解を深める講座を開いています。当日はその一環で約25名の参加者を前に、東日本大震災の直後ということもあり、被災地に対する新潟市の支援状況を説明するとともに、新潟についても理解を深めてもらいました。(近藤)



西園寺 一晃先生の

中国問題レポート

NO.23

福島原発事故は中国政府に大ショック

いま北京の人々の話題はなんと言っても東日本大震災だ。以前中国には地震がないと思っていた人が多かった。確かに日本のように地震が頻発することはないが、歴史を紐解くと、結構大きな地震が起きている。例えば「海原大地震」(1920年、M8.5、死者22万人)、「唐山大地震」(1976年、M7.8、死者24万)、「崑崙山脈大地震」(2001年、M8.1、死者数不明)、「四川大地震」(2008年、M7.9、死者7万)などで、その後も青海省や雲南省で比較的大きな地震が起きている。唐山大地震までは、中国政府が実情を発表しなかったため、人々は地震の実態を知ることが出来なかった。

時代が変わり、中国も大きく変わった。四川大地震の時は先進国並みの情報開示が行われ、各国の救援隊を積極的に受け入れた。人々は初めて地震の恐ろしさを目の当たりにした。

中国のテレビ各局は、東日本大地震の惨状を連日大々的に報道した。北京の人々が大きなショックを受けたのは、地震のすさまじさであったが、そのショックはさらに津波により増幅した。北京の人の多くは津波を知らない。映像では見たことがあるかもしれないが、それは遠い国の出来事であり、隣国で起きたわけではない。日本は一衣帯水の隣国であり、北京の人たちは、まるで自国が襲われたようなショックを受けた。

北京の人たちのショックはさらにエスカレートする。福島原発事故だ。水素爆発、無残に破壊された建屋、立ち上る不気味な白煙、漏れる放射性物質。北京だけでなく、中国の人々にとって、この原発事故は他人事ではないのだ。

中国が改革開放の道を歩みだしてから、エネルギー需要は飛躍的に伸びた。中国は有数の産油国で、輸出国であったが、1993年には需給関係が逆転し、中国は純輸入国となった。それ以来、中国の原油、天然ガスの輸入は右肩上がりに伸びている。ところが一次エネルギー消費の比率は、依然として石炭が70%を占めている。原油は全エネ

ルギー消費の22-23%程度だ。この石炭の大量消費が深刻な環境破壊を引き起こしている。このような状況下、90年代に入り中国は原発の積極的導入を決めた。1つには、慢性的不足に悩んでいた電力の救済的意味があった。もう1つは、クリーンエネルギーとしての原子力であった。

現在稼動している中国の原発は13基で、合計約1100万キロワットの発電容量である。しかし、総電力の2%に満たない。これらは江蘇省、浙江省、広東省など、主に中国南方の沿海部に設置されている。現在建設中・計画中の原発は35基で、世界で建設中の原発の半分以上を占める。建設中・計画中のものは、北方では、吉林省、遼寧省、山東省、内陸部では、甘粛省、四川省、重慶市、湖南省、湖北省、河南省、広西省など全国に跨っている。中国はこれまで、原発の発電能力を2020年までに4000万キロワットとしてきたが、大幅に計画を上方修正し、7000万キロワットに拡大するという案が浮上していた。中国の原発は1基100万キロワットが標準なので、7000万キロワットにするには、70基が必要となる。この10年で57基の増設になる計算だ。東日本大地震直前に、中国国有の原子力発電会社の幹部は胸を張って、外国記者のインタビューに答え「原発は石炭火力に比べクリーンで、地元にとっても雇用の創出、税収の増加となる。地元には反対はない」と言い切った。皮肉なものでその直後、事態は一変した。北京では全国人民代表大会(全人代)が開かれていた。本来ならこの会議で、原発の大増設が決まっていたはずなのだ。ところが東日本大地震と、それに伴う福島原発事故で、全人代の空気は大きく変わった。厳密に言えば、東日本大地震直後は、依然として「中国の原発積極推進政策は変わらない」という発言が、政府関係者から相次いだ。ところが数日すると空気は変わった。3月16日に開催された国務院常務会議で、主宰者の温家宝首相は、原発政策を「積極」から「慎重」に舵を切ったのである。この会議は①原発は安全を第一とする。②新たに建設する原発の審査を厳しくする。③現在稼動中の原発に対し、緊急の安全検査を行うと決めた。さらに、現在策定中の原子力安全計画が承認されるまで「新たな原発計画の審査・承認を一時中止する。

この方針転換は、福島原発事故が大きく影響したが、別の面から見ると、世論の力が作用したと言える。福島原発事故以来、中国の国民の間では原発に対する恐怖感が膨張している。ネットの書き込みにも、原発に対する不信が氾濫している。そして、ついに中国共産党機関紙「人民日報」系の国際情報紙「環球時報」までもが「中国の原発は国民世論の監督が必要」と題する社説を掲げた。

中国ではこれから原発問題に関し、「積極増設派」と「増設慎重派」のせめぎ合いが始まるだろう。ただ、エネルギー不足、環境破壊に悩む中国には、原発計画廃止の選択肢はない。中国は2020年までに、非化石燃料の比率を、現在の9%から15%に引き上げるという目標がある。そのためには原子力推進政策は不可欠だ。問題は「イエス、イエス」なのか、「イエス、バット」なのかである。



西園寺 一晃先生の

中国問題リポート

NO.24

米中関係と中国経済の近況

今年の4月、象徴的な出来事が上海とニューヨークであった。この両都市でモーターショーが開かれた（上海は4月19日開幕、ニューヨークは同20日開幕）が、上海会場には世界の最先端車が並び、主要メーカーの首脳が参加した。一方のニューヨーク会場は、これまでの高級車主体から一変し、「低燃費車ショー」の様相を示した。車の生産、販売の先導役は米国から中国に移ったことを世界に示すこととなった。中国紙「財経日報」は誇らしげに「上海ショーは超豪華車の盛宴」と報じた。専門家によると、2015年には中国の自動車生産は4000万台を超えるという。自動車の国内市場も拡大するだろう。

5月初め、ワシントンで第3回米中戦略・経済対話が行われた。この戦略・経済対話は、ブッシュ米前政権時に経済対話として始まり、オバマ政権が安全保障・軍事分野を加え、さらにアジア太平洋全域を包括した枠組みに発展させたものだ。ガイトナー米財務長官と王岐山中国副首相は10日、「成長と経済協力に関する米中の包括的な枠組み」と題する文書に調印した。文書は「世界1、2位の経済大国である米中の経済発展と政策はグローバル経済の健全性に重要な影響を及ぼす」と述べ、米国が世界経済に及ぼす中国の決定的な影響力・役割を確認する形になった。このことは実質的に、G8からG20へ、そしてその中核はG2だと世界に宣言したとも言える。

米中間にはさまざまな矛盾、溝がある。米国側は「人権・民主化」と「人民元」で中国を攻め、中国は間接的ながら、「軍事力の暴走」、「ハイテク製品の対中国輸出規制」で米国を攻める。米国の軍事力優位は変わらずとも、中国は米国債の最大の保有国であり、最大の外貨準備保有国（3兆ドルに上る外貨準備のほとんどは米ドル）である。要するに米中は本気でケンカができない関係になっている。この関係は米中実力の接近が進み、長期的に変わることはないだろう。当然米国はアジア戦略において、最重要国を日本

から中国にシフトすることになるのは目に見えている。と言うより、米国にとってアジアにおける最重要国はすでに中国となっている。

米中実力の接近と言えば、IMFが興味深い見解を示している。購買力平価によるGDPでは、今年のGDPは中国1兆2000億ドルで、米国は1兆5000億ドル。ところが2016年には、中国が1兆9000億ドルとなり、米国の1兆8000億ドルを抜き、その差は開いてゆくと予測する。今後中国の為替制度がどうなるかにより誤差は出ようが、この趨勢は変わらない。米国はますます中国を無視できなくなる。

さて中国経済だが、今年第1四半期（1-3月）の成長率は9.7%と依然高い。しかし政府の懸命な努力にも関わらず、インフレ傾向が止まらない。中国人民銀行は5月12日預金準備率を0.5%引き上げた。市場に溢れた資金の回収を目指し、インフレを緩和させ、物価の上昇に歯止めをかけるためである。今年5回目の引き上げである。中国政府は3年ほど前までは、消費者物価指数（CPI）を3%以内に抑える方針だったが、その後4%以内とした。それでも3月は5.4%、4月は5.3%と高い伸びで、特に食品、日用品などの値上がりは庶民生活を圧迫している。中国人民銀行金融政策委員の1人は、今年通年の上昇率は、4%以内に収まらず、4.2%-4.3%程度になると予測、「今後5年-10年は比較的高い水準が続くだろう」と述べている。

中国にとってジレンマなのは、人民元を安く抑えるためには大量のドル買いをしなければならず、それはインフレ要素となる。人民元の上昇を容認すると、輸出は、部品、エネルギー、人件費などの高騰にも関わらず依然として好調を維持している。今年第1四半期（1-3月）こそ、中国の貿易収支は7年ぶりの赤字（10億2000万ドル）となったが、単月では3月からプラスに転じ、4月はプラス114億ドルであった。

中国の輸出好調、貿易総額の増大の影であり目立たないが、人民元が確実に国際通貨に向かっている。人民元建て貿易決済は、11年1月-3月で、3603億元（約4兆5000億円）に上り、昨年通年の7割になった。これは中国の全貿易額の7%で、昨年同期の2.6%から大幅に上がった。今はまだ香港、シ

ンガポールなどアジアが主だが、各国とも為替変動リスクの少ない人民元決済を歓迎している。人民元の信用度上昇は、中国経済の実力上昇に裏づけされている。

旺盛な経済活動は健在だが、この夏電力が不足するのではないかと懸念が高まっている。工業生産用の電力需要が大幅に伸びていて、1月—4月の電力消費は昨年同期比12.4%アップした。すでに湖南、江西、浙江各省では、供給制限をしている。そんな中、深圳市にある「嶺澳原発4号機」が6月15日から稼働する。福島原発事故以降、世界初の新設原発である。

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃 (さいおんじ かずてる) 氏

1944年生まれ

- 明治の元勲・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一(きんかず)氏(第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事)の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

北京事務所 スタッフ便

定年後、毎日のんびり暮らしたい

平日の朝、目覚まし時計の耳障りな音が熟睡中の私を起こした時、いつも「定年後、必ず毎日自然に目を覚ますぞ」と早起きが苦手な自分を慰めながら無理やりに起きます。定年はまだまだ先のことですが、公園で悠々と太極拳をしたり、情熱いっばいに歌を歌ったり、踊りを踊ったりしているおじさんとおばさんたちをみて、私も定年後彼らのようなのんびりした生活を送りたいと考えています。

定年後のおじさんとおばさんたちがよく集まる場所は公園です。週末によく母と一緒に散歩に行くのは、家から歩いて二十分ほどで着く入場料無料の一般都市公園—紫竹院公園です。公園の面積は47ヘクタール、三分の一が湖で、2月から10月まで迎春花、木蓮、桃、ライラック、ボタン、蓮、菊等の花が次々と咲き誇ります。園内には50数種40万本余りの竹が植えられているため、北京で唯一竹が主となる公園です。平日の公園は、定年になったおじさんとおばさんたちの楽園です。毎朝、公園は体を鍛える彼らでにぎわいます。まずは公園を一周散歩、それから各自の趣味によってラジオ体操、太極拳、剣道、ダンス、合唱、こま回し等各種グループに入って毎日の宿題のように練習します。多くの人は団体活動が好きで、最初にひと声かければ次回はもう知り合いになります。一人が先頭に立って手本を示せば、後ろにすぐ人が集まって来て手まねをして、公園独特の風景になります。しかもこのような風景は北京市内の公園の至るところで見られます。朝の練習以外、特に日の長い夏には、夕食後、公園はまた散歩や踊りを踊るおじさんとおばさんたちでにぎやかになります。市内の五棵松という広場には、毎晩、千人近くのおじさんとおばさんたちが踊りに集まるそうです。



「老莫心連心」合唱団練習の様子

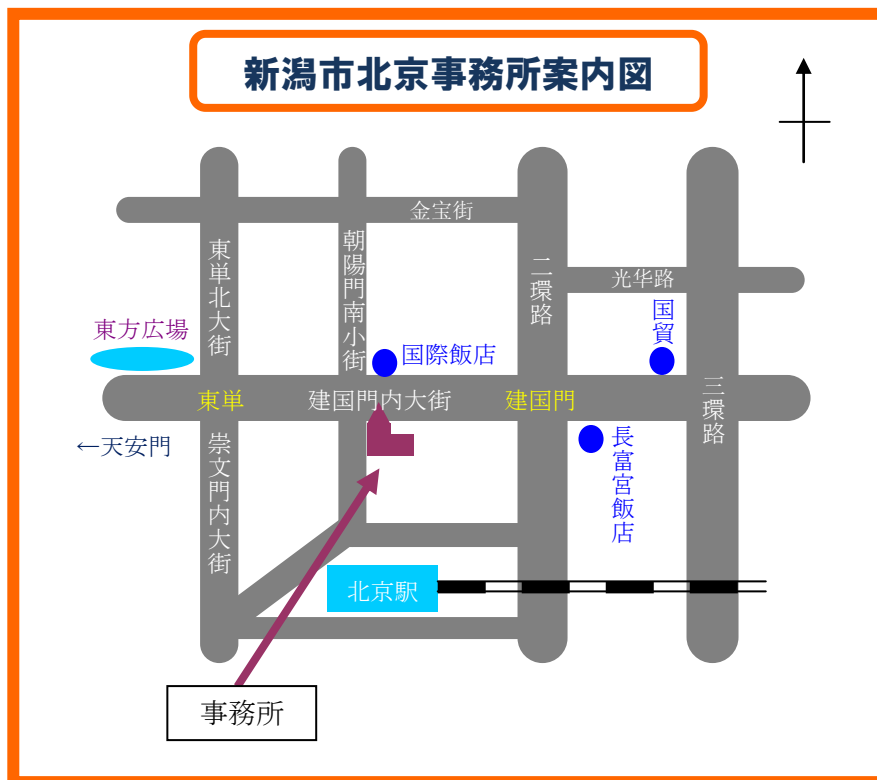
人生のルールは大体、生→幼稚園→小、中、高校→大学(院)→就職→定年→死というものです。よく考えてみると、人間の一生の中には、やりたいことを時間、精神力と体力に左右されず思う存分やれる期間が二つしかありません。生まれてから幼稚園に入る前の期間と定年後の期間です。幼稚園に入る前は、言葉はまだ上手ではなく、外の世界に対する認識がほとんどないので、人生を楽しむことがもちろん意識できません。しかし、入試教育といわれる競争が激しい中国で、より評判がよい且つ進学率の高い小、中、高校に入り、更に名門大学に合格、将来よりよい仕事を得るには、子供たちは幼稚園に入ってから、自分の時間がほとんどなくなります。学校で基礎教育を受けるほか、親が立てた計画に従い、一つでも多くの特技を身に付けるために放課後の時間で各種の塾に通わなければならないからです。この様なパターンは大体大学の入学試験が終わるまで続きます。やっと大学に入って一息ついたら、卒業後の進路を考えなければなりません。そして就職、仕事と家庭で定年まで苦勞します。したがって、定年は本格的に人生を楽しむ始まりと言っても過言ではないと思います。



太極拳の練習

報道によると、北京市は、2006年7月と2008年5月、それぞれ住宅区の密集地付近にある面積が計160ヘクタール余りの12箇所の大型都市公園と計15箇所の高木が主となる近郊公園を無料で市民に開放しました。2011年2月までに、北京市所轄の公園の数は339箇所、内一般都市公園の総面積が計10,063ヘクタールで、その85.6%をすでに無料で開放しています。今年中、北京市はまた近郊公園367ヘクタール、都市公園300ヘクタール、森林公園5箇所を無料で開放する予定です。これで、郊外、近郊、都心部に住んでいる北京市民は近くの公園で散歩や体を鍛えることができ、もっと便利になります。

将来、私が定年になったら、今のおじさんとおばさんたちよりもっとのんびりできるでしょう。(鞠)



北京市東城区建国門内大街18号

恒基中心1号楼 704室

TEL +86(10)6517-2460/3340

FAX +86(10)6517-8687

<http://city.niigata.org.cn>